



2018.7.5

No. 294

MONTHLY

# れんごう

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発 行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル6F TEL(011)210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

発行責任者 杉山 元

## 全道キャラバンが30日間、6,800kmの全行程終了 高プロ削除、安心社会の実現に向けて取り組み強化を!

5月10日にスタートした「クラシノソコアゲ応援団! RENGOキャンペーン」全道キャラバンは全13地協・165市町村で行動、6,800kmを走破し30日間にわたる全行程を終えた。

最終日の6月8日昼には、キャラバン行動のスタート地點「札幌・紀伊國屋書店前」で到着街頭集会を開催し、約100名が参加。「高度プロフェッショナル制度(高プロ)はいらない」と市民に訴えた。

連合北海道の出村会長は、高プロのニーズ聞き取りについて、加藤厚生労働大臣が虚偽の答弁を行っていたとの報道にふれ、「高プロは働く者のニーズではないことが明らかとなった」と声を張り上げ、「必要なのは時間規制や非正規労働者の待遇改善だ。キャラバンは今日で終わるが、引き続き高プロ削除、長時間労働を是正させるよう

がんばろう」と呼びかけた。

立憲民主党札幌支部の梶谷大志代表(道議)や国民民主党北海道の篠田江里子女性委員長(札幌市議)からも、「高プロはなんとしても削除させなければならない」と連帯の挨拶を受けるとともに、連合と共に取り組みを進めることをそれぞれが誓った。



最後に太田聰連合北海道石狩地協会長の音頭で「高プロ削除に向けガバロウ」と拳をあげた。

[この記事のアドレス](http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3737)

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3737>



## 「雇用における男女平等に関する要請」行動 北海道労働局に対して実施

男女平等参画推進委員会は、6月15日に北海道労働局雇用環境・均等部へ「雇用における男女平等に関する要請」を行った。

男女平等参画推進委員会齊籐事務局長からは、①仕事と育児・介護が両立できる就業環境の整備等について②ハラスメントのない就業環境にむけた取り組みの推進③性別役割分担意識に基づく言動をなくしていくこと④性的指向・性自認に関するハラスメント禁止の周知や研修⑤

男性の育児休業取得促進をはじめとする仕事と育児の両立支援強化⑥女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を中小企業も含めた取り組みとすること⑦仕事と不妊治療の両立について⑧雇用環境・均等部に所属するすべての職員が、男女平等、性的指向、性自認や仕事と不妊治療の両立など、様々なジェンダーに関する課題に対応できるよう継続的研修を実施すること——の8点の要請趣旨説明を行い、鈴木雇用環境・均等部長からは、8点すべての

要請に対して、取り組みの状況と今後の方針を回答いただいた。

鈴木里美雇用環境・均等部長は、「中小企業にとって、一般事業主行動計画策定は努力義務のため消極的ではあるが、すでに策定した事例などを紹介し策定を促している」「中小企業では人材確保が困難となっている。そのような状況だからこそ、男女平等への取り組みによって人材確保につながり企業にメリットが大きいことを説明している」「現在、社会的にも話題となっているセクシャルハラスメントやSOGIハラについても、会社側は“起きるはずがない”“うちは大丈夫”という発言も聞かれるので、研修などで啓発を強化していく」と実際の取り組み状況についても情報共有をした。



〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3760>

## 学習会「政府がねらう『働き方改革』とは」開催 労働時間規制の緩和と雇用関係によらない働き方を

連合北海道は6月4日、札幌市内において、学習会「政府がねらう『働き方改革』とは～労働時間規制の緩和と雇用関係によらない働き方～」を開催し、構成組織や地域協議会、連合北海道組織内議員など90名が参加した。

冒頭、主催者を代表して、大井一峰・連合北海道副会長（非正規労働対策委員会委員長）が「長時間労働を助長する懸念のある高度プロフェッショナル制度が衆議院を通過したことは極めて遺憾。本学習会を通じて、労働者保護の重要性も含め、改めて『働く』ということの原点に立ち返るとともに、構成組織や地協と一緒にやって働く者のための働き方改革が実現するよう全力で取り組んでいきたい」と挨拶した。

基調講演では、法政大学キャリアデザイン学部の上西充子教授が登壇し、高度プロフェッショナル制度（高プロ）について「経営サイドである管理監督者さえも適用される深夜割増賃金が高プロでは適用除外。高プロは月4日間休ませれば連日24時間勤務で働かせることができる。まさに『働き方改革』ではなく『働かせ方改革』である」と述べた。加えて省令による高プロ対象の適用拡大についても警鐘を鳴らした。過労死ラインとなる時間外労働の上限規制については、労災認定に悪影響の恐れを示唆したうえで「本法案の時間外労働の上限規制は週あたり

の上限規制もなく、勤務間インターバル制度も努力義務でしかない」と批判した。

近年、政府は多様な就業形態の普及と「雇用関係によらない働き方」を推進する動きが図られている。2016年、2017年に厚労省や経産省内



において設置した検討会等の報告には「労働者の多様な事情に応じた雇用促進」「多様な就業形態の普及」「雇用関係によらない柔軟な働き方が重要」などといった文言が随所に明記されている。一見、個人のニーズに見合った働きやすい環境を創出するかのように受け取れるが、上西教授は「政府のいう『柔軟な働き方』の狙いは労働法の規制緩和である」と指摘。「様々な事情を抱えた労働者のニーズを無視しない形で労働法の対象を括げていくことが重要である」と訴えた。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3713>

## 「教職員の長時間労働是正」に向けて 道議会正副議長・各会派へ要請行動を実施

連合総研の調査、さらに文科省の集計においても、過労死レベルにある教員の過酷な勤務実態が明らかになっており、教職員の定数改善や超過勤務に歯止めをかける抜本的な対策が求められている。

教員の長時間労働の要因に「給特法」の存在がある。

「給特法」は教員に対し、「校外実習とか、修学旅行とか、職員会議とか、非常災害の時の4項目以外の時間外勤務を命じない。だから『労基法37条』の適用除外として、時間外、休日及び深夜の割増賃金を支払わない」という法律。しかし、学校現場では膨大な業務による「命令によら

ない」時間外労働が常態化している。その上、学習資料や学級通信の作成、テストの採点、児童・生徒の校外でのトラブル対応など、超勤4項目以外の業務に従事した場合については何の定めもなく、それは教員の「自発的勤務」とされている。

このようなことから、連合北海道は北教組と連携し、教職員の長時間労働解消に向けた「給特法」の廃止を含めた見直しについて、各級議会での意見書の採択運動を取り組んでいる。

6月6日、荒木敏安連合北海道副事務局長を先頭に道議会正副議長・各会派への要請行動を実施した。木下真一北教組書記長の趣旨説明に対し大谷亨議長は「地元でPTAの役員を務めた経験もあり、先生方の御苦労を知っています。文教委員会で議論したい」と述べた。

勝部賢志副議長は「現場の実態と乖離した『給特法』は十分承知しており、要請を重く受け止めます。意見書について各会派としっかりと調整して参りたい」と述べた。



その後、平出陽子道議・川澄宗之助道議・中川浩利道議とともに2班に分かれ、道議会の各会派へ意見書採択に向けた要請行動を行った。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3722>

## 渡島でアジア・アフリカ支援米の田植え 子供たち50名が参加、和気あいあいと作業

晴天に恵まれた6月2日、七飯町・池田氏所有の水田には、多くの子供たちを中心に老若男女50名が集まり、今年度のアジア・アフリカ支援米作付け(田植え)が行われた。

小中学校の運動会時期と重なり、参加人数が危ぶまれていたが、各産別・単組・地区連合の協力もあって例年並みの参加状況となり、澄み渡る青空のもとで作業が進められた。

昨年までは北斗市において行われていた取組みは、栽培方法の変更や諸事情から新たなる協力者を模索してきたが、道南地区農民連盟や全農林函館、さらには地区連合会の努力もあって七飯町中野・池田誠悦氏の協力を得ることとなり、今年度の作業となった。

冒頭挨拶に立った「食・みどり・水を守る道南地区労農市民会議」残間議長(連合渡島地協副会長)は、世界の食糧事情の中における日本の飽食・食べ残しに触れ、この体験作業を通じて食の安心・安全と食の大切さを学んでほしいと参加者に訴えた。

また、来賓として参加した連合渡島地協長谷川会長、道南農民連盟手塚委員長、更には水田所有者の池田氏

(七飯町議)からも、「体験を通じて、育てる苦労や成長過程を学ぶことは将来に向けて重要なことであり、この取り組みの意味をしっかりと受け止めてほしい」と、それぞれからの訴えを行い、いよいよ田植えの開始となった。

ぬかるむ水田の中に恐る恐る素足を入れたものの、慣れない感触と思うように動きが取れない状況に、最初は悪戦苦闘状態にも。とりわけ体重の軽い子供に比べて、大人は踏み出した足を抜くのにひと苦労で、わが子の前で苦笑いする場面も。

それでも時間の経過とともに作業も次第にスムーズに進むようになり、投げ込まれた苗の束を受け損なって泥だらけになったり、子供を気遣いながらも一緒に作業する心地よさに顔がほころんだりと、暖かい日差しで覆われた水田には、和気あいあいとした模様とわが子を見守る優しい親の顔が広がっていた。

おおよそ1時間半に及んだ作業を終えて、後ろを振り返ってみれば、事前に引いてもらった直線にはほど遠く、どちらかといえば曲線を描いて苗が植えられていたのは、毎年みられる光景でもあった。



最後に、残間議長からお礼を兼ねた閉会の言葉が述べられ、秋には大きく実った成果の稲刈りへの参加と、10月に行われる「第9回食と環境まつり」への家族揃っての参加を要請し、参加者全員で記念写真を撮影して今年度の田植えを終了した。また、終了後には場所を移動して

「昼食・交流会」も行われ、多くの家族の参加で賑やかで楽しい時間を過ごした。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3744>

## 連合北海道事務局長談話

### TPP11(包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定) 承認案の参議院採決に抗議する談話

本日、政府与党は参議院本会議において、米国を除く環太平洋経済連携協定参加11カ国との新協定「TPP11」の承認案を採決・可決した。承認案は衆議院で5月に可決されており、国会による承認が完了した。

TPP11はTPP同様、関税撤廃、非関税障壁の撤廃などにより、食の安全、医療、保険、環境、労働、貿易、投資、知的財産など、国民の誰もが仕事や生活で何らかの影響を受ける。特に北海道は農林水産業の一次産業が基幹産業であり、関連する流通やサービスなどの業種にも直接、多大な影響を及ぼし、雇用や労働条件・環境など労働問題とも関係する。

それゆえに連合北海道は、徹底した情報開示と本質的な論議を求めてきた。しかし、なに一つ開示・審議されないままの採決であり、改めて、このようなTPP11協定の国会承認に断固抗議する。

昨日、食・みどり・水を守る道民の会(連合北海道・道農連)による「国際貿易交渉に関する学習会」が開催さ

れた。

講演した鈴木宣弘東京大学大学院教授は「米国民は、TPPがグローバル企業の『経営陣だけ』が儲かるもので、賃金は下がり、失業が増え、国家主権が侵害され、食の安全が脅かされると否定し、大統領(候補)も否定した」と述べた。また「食糧自給は独立国家の最低条件であり、高く維持することは世界の常識。農は国の『安全保障の要』」と述べ、「政治が国民を守らないなら、生産者と関連産業と消費者が一体となり、自分たちの手で自分たちの命と暮らしを守る仕組みを強化していくことが不可欠」と述べた。

本日、TPP11の国会による承認が完了した。連合北海道はこの間の政府与党による国民・国会を軽視した審議に断固抗議するとともに、命・健康・資源・環境、そして北海道の地域の暮らしを守る運動を強化していく。

〈この記事のアドレス〉

<http://www.rengo-hokkaido.jp/whatsnew14/?p=3754>

## 好評配布中! 組合員特別優待クーポン誌

### ゆに・ぽん

2018ゴルフ場特別企画



連合北海道HPにも掲載中



ゴルフの  
おともに  
ぜひご利用  
ください。



7月の主な動き

イベントカレンダー

#### ■全国ブロック会長・事務局長懇談会

1日(日)15:00／東急REI札幌

#### ■地方連合会事務局長会議

11日(水)13:30／連合会館

#### ■地域公共交通を考えるPT第2回会議

11日(水)15:00／連合北海道会議室

#### ■高校生平和大使派遣実行委員会

18日(水)13:30／連合北海道会議室

#### ■第6回判例研究会

19日(木)18:30／かでる2・7

#### ■第10回中央執行委員会

20日(金)13:30／連合会館

#### ■女性委員会レクリエーション

20日(金)18:30／TKP

#### ■矢臼別実弾演習反対全道総決起集会

21日(土)10:00／釧路市

#### ■ユニオンアカデミー in 十勝

21日(土)13:00／帯広市

#### ■第3回政策委員会

24日(火)13:30／ポールスター札幌

#### ■第9回執行委員会

25日(水)10:15／連合北海道会議室

#### ■第8回地協事務局長会議

25日(水)13:30／連合北海道会議室

#### ■ダイバーシティシンポジウム

26日(木)13:30／京王プラザホテル